

ディップソール株式会社

「海外」と「知財」への取り組みを強化し 優位性を確保していきたい

「ディップソールはあらゆる技術を通じて人々のより安全でより豊かな暮らし創りを実現します」をミッションに金属表面処理剤を主とする工業薬品の開発・製造・販売を行う。また、海外事業も積極的に展開し、売上比率の6割以上は海外。常に研鑽を積み、進化を続け、日本発の高い品質をさまざまな分野に届けているグローバル企業である。

主な権利

2010年：特許 第4625244号
2015年：特許 第5830203号
2017年：特許 第6119053号
2018年：特許 第6377226号
2019年：特許 第6545191号

会社概要

所在地：東京都中央区八重洲2-7-12
ヒューリック京橋ビル8F
電話：03-3548-9351
URL：https://www.dipsol-jp.com
業種：金属表面処理剤を主とする工業薬品の開発・製造・販売など
設立：1953年(昭和28年) 資本金：9,800万円



総括管理本部 取締役本部長：小苗 道哉さん(左)
研究技術開発本部 取締役本部長：井上 学さん(中)
研究技術開発本部 技術開発部 知的財産課 課長：遠藤 知孝さん(右)

常に優位性を保つためにも 知財が重要な役割を果たす

ディップソール株式会社。その社名は、「液体につける」という意味の Dipping と、「液体」や「物事を解決する」という意味のある Solution を組み合わせたものだ。多岐にわたる金属表面処理剤を開発している会社で、代表的なものはめっき剤やコーティング剤。多くの産業分野に貢献しているが、特に自動車関連部品用が80%以上を占めている。耐久性などを満たすためには、防食や防錆などの性能の高い表面処理剤が必要となるが、同社はこれを開発し製造する産業界の「縁の下の力持ち」だ。研究技術開発本部の井上取締役本部長は「なるべく一番になるという形で、世の中のためになることができたらと思っています。ニッチな世界ではありますが、全世界に競合が存在しますし、常に優位性を保たなければ生き残れない厳しい世界です。だからこそ、自社の技術を守りながら優位に立つための知財が大切になります」と語る。

発明の相談が増加するなど 社員の積極性が高まる

2007年には特許管理課という名前で、現在における知的財産課を発足させている。「それまでは担当者ベースで動いていましたが、今は開発者のところへ知財担当者がヒアリングに行くなど、有用な発明があるかどうかを積極的に確認しながら仕事を進めています。また、現在は資料を電子化していますが、以前は山積みの書類や参考図書を開発者全員で回覧するという大変なことをしていました」と井上氏は語る。

知財センターとのつながりを持ったのは2011年。外国特許出願の助成事業の活用がきっかけだった。その後、個別の相談にうかがったり、知的財産交流・研究会に参加したりするなど関係は深まっていった。そして2018年からニッチトップ育成支援を受ける。「先ほど話したように、以前は開発者が個々にアナログな形で知財の文献調査などを行っていましたが、そうした学びの姿勢が近年不足している

こともあり、改めて知財への意識を高めたいという思いもあって支援を受けました」と井上氏。知的財産課の遠藤課長は「それまでは知財に関する教育システムもありませんでした。ニッチトップ育成支援では、セミナーやゼミのような検討会に、常時10名ほどの有志が参加。その後、社内では知財調査を行ったり、出願を行うまでの仕組みづくりができました。今では新たな発明の相談が増えて、みんなの積極性が高まっていると感じます」とうれしそうに語った。

国際特許の審議の前に大雪で ドイツ行きが飛ばない

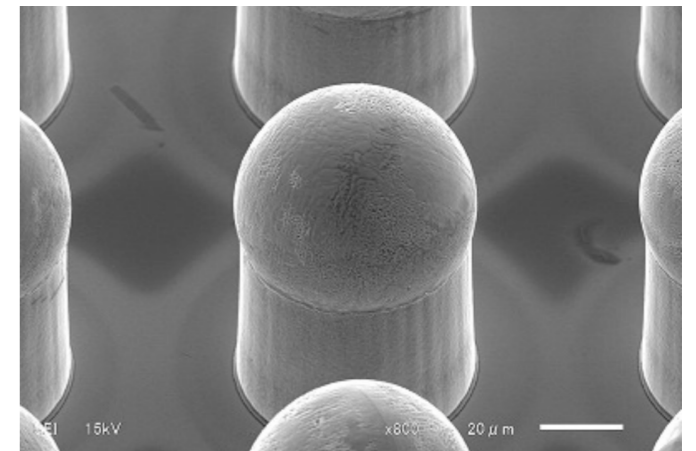
グローバルに活躍している同社は、知財について海外からの異議申立を受けたことも数回ある。化成被膜の技術に関して、ヨーロッパのある企業から2011年に受けた異議申立では、その対応に何年もかかって非常に苦労した。「2018年のドイツでの最後の口頭審議の前には大雪になって飛行機が飛ばずに、私たちのチー



受動部品の高性能化に伴い、部品素材(セラミック)が耐薬品性に弱い材料に変更される傾向がある。同社のNi(ニッケル)めっきは素材を侵さず部品特性が維持できることから好評を得ている。



おおたかの森テクニカルセンター(流山市)は、研究技術開発本部として位置づけられている。本社は東京都中央区にあり、市原工場(市原市)は製造管理本部として機能している。



高速Sn-Ag(スズ-銀)合金めっき。リフロー(溶融)後の銅ピラー(柱)のパンブ(突起)形状。高電流密度、任意の合金比に対応し、ウェハ(基板)面内の均一性に優れ、ボイド(気泡)の発生がない。



おおたかの森テクニカルセンターでは製品の研究・開発を行うとともに、耐久性などの性能について試験・分析・確認を行っている。

ムの特許事務所の人も来ることができなかつたんです。私たちもギリギリに到着しましたから事前の打ち合わせもできず、前日の深夜にやっと現地のイギリス人の代理人と作戦会議ができた状態でした。それでも、危うく特許取消になりそうなところまで来ていた形勢を、最後の追加事項の提出によって大逆転し、無事に解決することができました」と、井上氏と遠藤氏は語る。

「そうした係争もありますし、以前には海外で出願するタイミングを逸していたものが、他社に真似をされて後で大きく響いてしまったという苦い経験もあります。そんなことがないように、しっかりと知財管理を行う必要があります」と井上氏は語った。

これから必要とされる 全世界での一括した知財管理

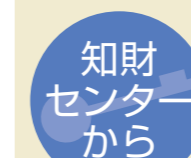
知的財産課は、現在は2名体制で取り組んでいる。総括管理本部の小苗取締役本部長は「今後も引き続き海外での売上

比率は高まっていくと考えています。それに伴って知財へのいろいろな見方が必要になりますし、開発者と知財との関わりもますます強くなるでしょう。そうした『海外』『知財』という2つのキーワードを考えても、これからさらに知的財産課の役割は重要になりそうです」と語った。また、井上氏は「日本だけのモノづくりではなく、海外の現地の要求に応えて開発するものもあります。ですから、いろんな場所で開発が行われて知財が生じるケースが出てきますから、会社としての管理、つまり全世界での一括した知財管理が今後は必要になってくるでしょう」と今後の展望を語った。

不断の改善によって成長し 全社で知財意識を高めたい

改めて知財センターとの関係について、遠藤氏に聞いた。「技術契約の審査なども知的財産課で行っていますから、契約のひな形の見直しなども行っているところです。それに伴って個別の案件でアドバイザーに相談したり、また職務発明規程の見直しでも相談するなど、多岐にわたりサポートしてもらっています。知財に関しては、ニッチトップ育成支援の参加メンバーをはじめ、興味を持ってくれた人から関心の輪がどんどん広がり、全社的にさらに知財への意識が高まるというなと思っています」

同社の理念の中に「不断の改善によって成長し続ける組織を創る」という項目があるように、これからも改善を図りながら知財と向き合っていきたいという意志が強く感じられた。



全社向けのセミナーなどで知財マインドが向上

全社向けのノウハウ管理セミナーは受講後の反響が大きく、社内へのノウハウ管理の意識づけができました。また、ニッチトップ育成支援3年目の後半に着任した新人知財担当者の育成も着実に進んでいると感じます。今後は構築した知財プロセスなどを実行・定着させながら、全社的に知財戦略を推進されることを期待しています。担当：平井アドバイザー